

平成16年3月期

決算短信(連結)



平成16年5月17日

上場会社名 株式会社 日本システムディベロップメント 上場取引所 東・大
 コード番号 9759 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.nsd.co.jp/)
 代表者 取締役社長 小岸 勲
 問合せ先責任者 I R 室長 山本 健二 TEL(03)3342-2981
 決算取締役会開催日 平成16年5月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	36,002	1.9	3,611	26.2	3,690	25.2
15年3月期	36,705	12.1	4,891	30.4	4,935	28.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	3,018	40.4	117 09	- -	9.9	9.2	10.3
15年3月期	2,149	35.6	81 33	- -	7.5	12.2	13.4

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 25,182,253 株 15年3月期 25,583,934 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	39,848	31,442	78.9	1,261 77
15年3月期	40,487	29,499	72.9	1,150 42

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 24,863,724 株 15年3月期 25,582,459 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	4,357	2,579	2,393	9,739
15年3月期	3,115	1,187	1,231	10,431

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,200	1,380	700
通期	38,000	5,000	2,780

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 108 円 99 銭

業績予想につきましては、現時点で合理的と判断される一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、情報サービス、ソフトウェアプロダクト及び人材派遣を事業としております。

当社グループの位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

情報サービス部門

当部門においては、ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及び情報処理サービスを行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもソフトウェア開発の占める割合が高く、当部門の中心として位置づけております。

主な関係会社：湘南情報サービス(株)、(株)リンク・コンセプト、(株)福島総合計算センター、エヌ・エス・ディシステムサービス(株)、日本テクニカルサービス(株)、エヌ・エス・ディ九州(株)、日本アイデントラス(株)、(株)エヌ・エス・ディシステム研究所、NSD SECURITY, INC.

ソフトウェアプロダクト部門

当部門においては、パッケージソフトの販売に注力するとともに、ソフトウェア開発と絡めたトータルシステムとしての販売を行っております。

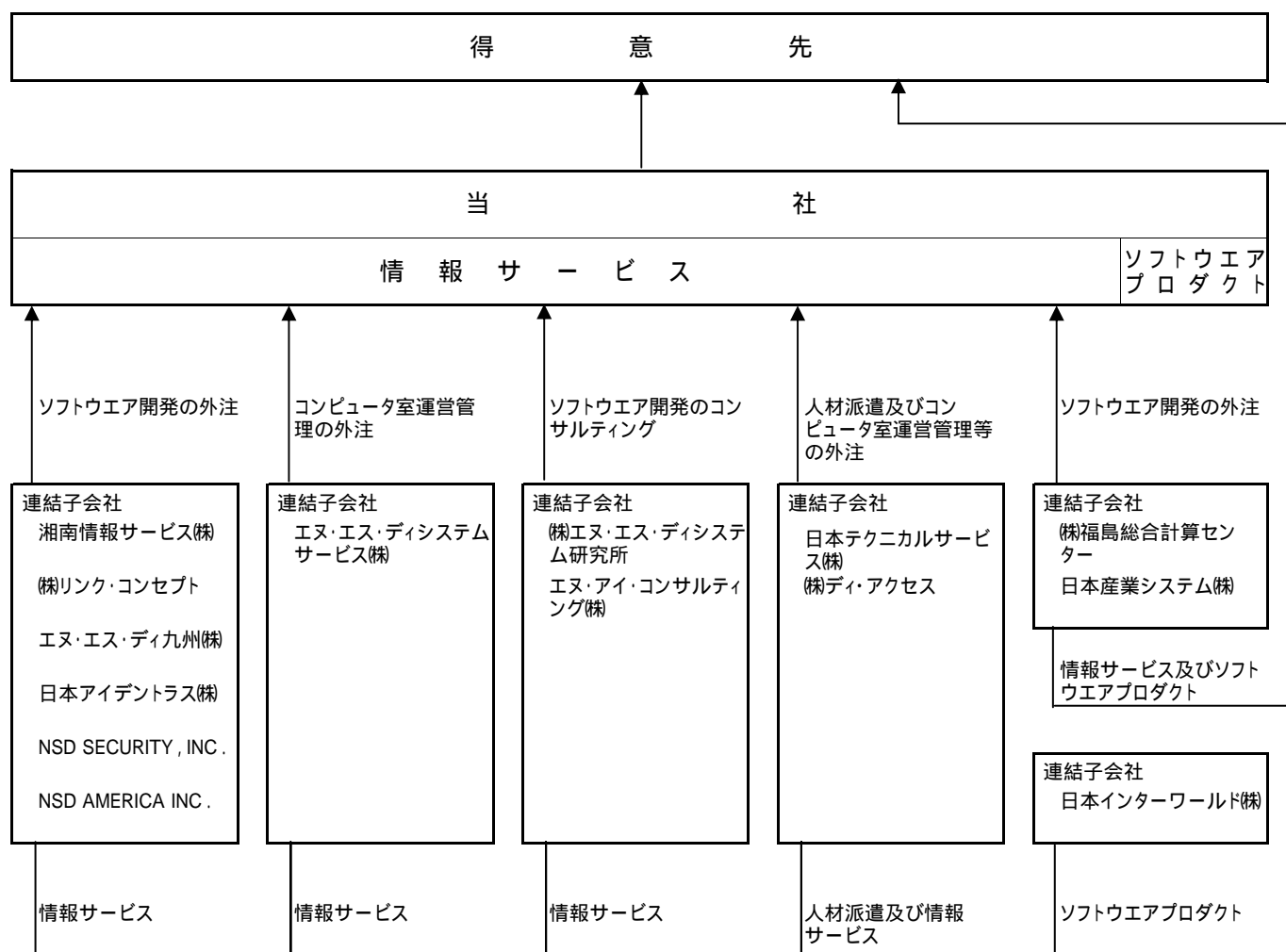
主な関係会社：(株)福島総合計算センター、日本産業システム(株)

人材派遣部門

当部門は子会社が担当しており、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに当社も情報サービス部門を中心に人材を受け入れております。

主な関係会社：日本テクニカルサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社(株)福島県中央計算センター及びNSD(SINGAPORE)PTE LTD(休業中)は重要性がないため、系統図には含めておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は上場企業としての責任と誇りを持ち、株主、取引先、社員との共存共栄を企業活動の原点として、最先端の技術を常に探求し、ITを使った快適ライフを創造してゆくことにより、社会の健全な発展に積極的に寄与することを基本方針として活動しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、安定的な配当を継続するとともに、業績、株価動向等も総合的に判断し、機動的に利益還元を実施してまいりました。このような方針に基づき、当社は平成16年3月期の期末配当金につきましては、創立35周年を迎えたこともあり、1株当たり4円増額し、22円の配当案を株主総会に付議する予定であります。今後につきましても、業績等を勘案し株主の皆様に対する利益還元を機動的に実施してまいりたいと存じます。

内部留保資金につきましては企業価値の増大をはかるために、既存事業の一層の体質強化ならびに将来の成長分野への投資に役立てることにしております。また、事業領域を拡大し競争力を更に高めるために、必要に応じて国内外でのM&Aも積極的に展開したいと考えております。

なお、機動的な資本政策の遂行を可能とするために商法第210条の規定に基づく自己株式の取得枠を設定しておりますが、当年度に当社普通株式717,700株(取得価額の総額 1,226百万円)を取得しております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、より一層の高付加価値経営の推進を目指しており、株主資本利益率の向上と1株当たり利益の増大を重要な経営指標と考えております。

(4) 会社に対処すべき課題

営業環境の変化への適応力強化が極めて重要となっており、当社は、変化する顧客ニーズを満たすことと高いコスト競争力を有することにより、市場を凌駕する成長力と収益力を確保することが対処すべき課題と考えております。そのために新しいビジネスモデルを構築し、新分野に向けての諸施策を実行するとともにそれを推進する組織体制の強化を図ってまいります。

当面の重点施策は、次のとおりです。

事業領域の拡大

米国を中心とした海外の企業とのアライアンスを積極的に推進することによって有力なソリューション・パッケージソフト並びにIT関連技術の導入を進め、これらを使った新しい提案営業を推進し、事業領域の拡大を図ります。

営業力の強化・顧客基盤の拡大

各本部内に営業部(SP部)を新設し、本部毎にきめ細かな顧客戦略を立案すると共にソリューションビジネスを推進することにより営業力の強化を図ります。また、システム基盤本部を新設するなどトータルシステムサービスを提供できる体制を強化いたします。

コスト競争力の強化・品質向上

当社独自のプロジェクト管理手法(N-BOK)の運用強化を図り、プロジェクトの運営効率と品質管理の向上を目指します。

人材育成

オブジェクト指向技術(UML、フレームワーク、コンポーネント)の教育に力を入れるなど、新技術に対応できるSEの育成に努めてまいります。また、プロジェクトマネージャーの育成と管理水準を高めるために、PMP(国際的なプロジェクトマネジメント資格認定制度)の資格取得を中心とした研修の強化を図ります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営の基本方針」に基づきコンプライアンスの徹底と経営の効率化により、利益を確保し競争力のある事業経営を目指したコーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度採用会社の経営体制を採用しております。企業活動は、収益を確保し、株主にとっての企業価値を高めることを主要な目的としています。企業価値を高めるための枠組みをコーポレート・ガバナンスととらえ、これを実現するため当社では、経営の意思決定の迅速化と取締役会及び監査役会による取締役の経営活動の監視を重視した経営体制を整備しております。意思決定の迅速化のため、当社の最高意思決定機関である取締役会は、毎月開催しています。また、取締役会及び社長を補佐し重要な経営課題を審議する月2回程度の常務取締役以上の役付取締役が参加する経営会議を開催しております。
- ・ 業務執行は、各取締役が取締役会で決議された事項及び自らの権限範囲内の事項を社内規定に則り担当部門を指揮し、監督をしております。
- ・ 経営の監視につきましては、監査役が取締役会に出席するとともに、その他の重要会議に出席すること及び各部門の活動状況と内部統制機能の整備・運営状況を適宜実査することにより業務活動の適切性を点検しております。また、平成15年6月の株主総会で社外監査役1名を増員し、監査役4名のうち社外監査役2名体制とし、独立した立場で取締役の監視を行う体制を強化しております。内部監査部門である監査室が定期的に各部門の業務活動の規定への準拠状況を監査し、監査結果を担当役員に報告すると共に監査役と協力して、各部門の業務活動の効率化、内部統制機能の強化への提言を行っております。特に、個人情報取扱いにつきましては、別途、システム監査専門の子会社に監査を委託し、個人情報の管理状況を監査しております。

ロ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役として監査役2名を選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

ハ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

平成15年12月にコンプライアンス委員会を設置し、同委員会で平成16年3月までに「NSD行動基準」及び「NSDコンプライアンスマニュアル」を策定いたしました。今後は全役職員への徹底を図り、コンプライアンスをより重視した経営を行ってまいります。また、平成15年8月には、昨年に引き続き取締役及び監査役のインセンティブを高めるためストック・オプションを付与しました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概要

情報サービス業界では、顧客の業務や経営戦略に密着した千差万別のソリューションが求められ、そのニーズに応えられる企業が生き残れる厳しい環境が継続しております。このような状況において、当社は中長期の成長を見据えながら、顧客第一主義を基本方針として様々な施策を実行してまいりました。

ソリューション本部及び新規事業開発本部を新設することにより、提案営業の推進と新規ビジネスを立ち上げて事業領域の拡大を図るための組織体制を整備いたしました。また、ソリューション事業の拡大のために海外企業とのアライアンスを積極的に推進し、ソリューションの品揃えを着実に増やしております。米国エブリパス社とは、モバイルソリューションの販売提携をしておりますが、e ビジネス企業向けの売上を順調に拡大しております。

国内有力企業との業務提携も積極的に進め、本年3月には新日鉄ソリューションズ株式会社と業務提携致しました。大規模プロジェクトの開発を中心とした両社の協業体制を確立することにより、高度化・大規模化する顧客ニーズへの対応力を一段と強化することが可能となります。

一方、製造原価のより一層の低減などにより収益の確保を目指すと共に価格競争力の強化を図ってまいりました。更にプロジェクト運営効率の向上を図るために当社独自のプロジェクト管理手法(N-BOK)を確立すると共に品質管理体制を強化するために生産管理部を新設しております。

しかしながら、上半期に発生したソフトウェア開発プロジェクトの不採算案件の影響と新規事業の先行投資を拡大していることから、売上高、営業利益及び経常利益は前年を下回ることになりました。なお、当期純利益につきましては、厚生年金基金の代行部分について過去分返上が認可されたことに伴い25億2百万円を特別利益として計上いたしましたので、前年に比べて大幅に増益となっております。

この結果、当期の連結売上高は360億2百万円(前期比1.9%減)、連結営業利益36億1千1百万円(前期比26.2%減)、連結経常利益36億9千万円(前期比25.2%減)、連結当期純利益30億1千8百万円(前期比40.4%増)となりました。

部門別の状況

イ. 情報サービス部門

情報サービス部門につきましては、顧客満足度を更に高めるために、業務ノウハウの蓄積と共有化を進めながらシステムサポート体制と一体となったトータルシステムサービスをベースに営業を展開してまいりました。また、ユーザーとの共同開発、他業態の事業会社を含む他社との業務提携および当社グループ企業との連携などのコラボレーション戦略を積極的に進めることにより受注の拡大を図ってまいりました。

一方、価格競争力を高めるために、ソフトウェアの開発にフレームワークとコンポーネントの積極活用を図ると共にプロジェクト管理手法の高度化と社内への浸透を進めてまいりました。

当部門の売上高は、不採算プロジェクトの発生に伴い一部営業活動が停滞したことから前年を下回りましたが、今後さらに技術力と提案力を強化すると共にソフトウェアプロダクト部門とのシナジーを高めることによって営業力の強化を図ってまいります。

当部門の売上高は321億3百万円(前期比3.7%減)となり、全売上高に占める比率は89.2%(前期比1.6%減)となりました。

ロ. ソフトウェアプロダクト部門

ソフトウェアプロダクト部門につきましては、ソリューション・パッケージソフトの品揃えを拡充するために国内外の有力企業とのアライアンスを引き続き積極的に進めております。また、安定した顧客基盤と収益基盤を確立するために、新規大口顧客の獲得に力点を置くと共に中堅企業向けの販売を拡大するために販社ネットワークの再構築を行ってまいりました。その結果、主力のウイルス対策ソフトであるVirus Scanなど既存商品の販売が好調に推移したことで新規に投入している商品が徐々に売上高に寄与し始めていることから、部門全体の売上高は前年を上回ることができました。

今後ともソリューション・パッケージソフトの販売に注力し、ソフトウェア開発と一体となった営業活動を推進致します。

当部門の売上高は28億3千万円(前期比10.1%増)となり、全売上高に占める比率は7.8%(前期比0.8%増)となりました。

ハ. 人材派遣部門

人材派遣部門につきましては、競争が激化しておりますが、既存顧客に対する積極的な営業努力と地道な新規ユーザーの開拓努力が効を奏し、増収を確保することができました。今後ともIT関連スタッフの増強並びに新規顧客開拓により顧客基盤を拡大し、一層の収益力の強化をはかりたいと存じます。

当部門の売上高は10億6千9百万円(前期比31.3%増)となり、全売上高に占める比率は3.0%(前期比0.8%増)となりました。

次期の見通し

マーケット環境は底打ちの兆しが現れ少しずつ回復すると期待されますが、顧客ニーズは益々多様化し、それに伴い必要とされるシステム開発もより高度化・複雑化してまいります。当社は、これらのビジネス環境の変化に対応するために、新分野に様々な施策を実行すると共に社内体制の一層の強化を図ることにより業績の向上を目指してまいります。

なお、平成17年3月期の業績予想は次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

	連 結		単 独	
		前 期 比		前 期 比
売 上 高	38,000	+5.5	32,000	+3.5
営 業 利 益	4,970	+37.6	5,000	+23.7
経 常 利 益	5,000	+35.5	5,100	+23.2
当 期 純 利 益	2,780	7.9	2,970	11.2

(2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、資産が398億4千8百万円(前期比6億3千9百万円減)、負債が82億7千6百万円(前期比25億9千3百万円減)、資本が314億4千2百万円(前期比19億4千3百万円増)となっております。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産や投資有価証券の取得及び、自己株式の取得による支出があり、前期末に比べ6億9千1百万円減少し、97億3千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、43億5千7百万円(前期比39.9%増)となりました。

これは、主に法人税の支払(21億4千1百万円)等があったものの、税金等調整前当期純利益(56億7千6百万円)及び、売上債権の減少(10億2千3百万円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、25億7千9百万円(同117.3%増)となりました。

これは、主に投資有価証券(4億5千7百万円)及び有形固定資産(3億4千5百万円)の売却等があったものの、有形固定資産(25億8千9百万円)及び投資有価証券(5億6千8百万円)の取得等による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、23億9千3百万円(同94.4%増)となりました。

これは、主に自己株式の取得(12億2千8百万円)、配当金の支払(4億6千万円)及びリース債務の支払(5億9千8百万円)等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであり、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

	14年9月中間期	15年9月中間期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
自己資本比率(%)	72.9	73.2	69.2	72.9	78.9
時価ベースの自己資本比率(%)	139.2	130.3	274.1	81.4	142.3
債務償還年数(年)	0.8	0.4	0.5	0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.7	136.3	61.2	49.5	120.9

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増	減
		(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)		
(資産の部)					
流動資産		22,136	19,849		2,286
現金及び預金		9,446	9,740		293
受取手形及び売掛金		9,794	8,763		1,030
有価証券		1,028	-		1,028
たな卸資産		1,185	661		524
繰延税金資産		438	372		66
その他		265	333		68
貸倒引当金		23	22		0
固定資産		18,351	19,998		1,647
有形固定資産		9,396	11,727		2,331
建物及び構築物		3,261	7,078		3,816
土地		4,259	4,054		205
建設仮勘定		1,231	-		1,231
その他		643	595		48
無形固定資産		1,089	775		314
ソフトウェア		732	508		224
連結調整勘定		300	198		101
その他		56	68		11
投資その他の資産		7,866	7,495		370
投資有価証券		2,140	3,527		1,386
敷金及び保証金		1,629	1,586		42
繰延税金資産		1,855	489		1,365
再評価に係る繰延税金資産		1,564	1,377		187
その他		742	579		163
貸倒引当金		66	64		1
資産合計		40,487	39,848		639

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増	減
(負債の部)					
流動負債		7,060	6,465		594
買掛金		1,775	1,746		29
短期借入金		1,835	1,557		277
未払法人税等		1,265	792		473
賞与引当金		588	567		20
その他		1,595	1,801		206
固定負債		3,810	1,811		1,998
長期借入金		72	244		172
退職給付引当金		3,285	1,128		2,156
役員退職慰労引当金		452	436		15
繰延税金負債		-	0		0
負債合計		10,870	8,276		2,593
(少数株主持分)					
少数株主持分		118	129		11
(資本の部)					
資本金		7,205	7,205		-
資本剰余金		6,868	6,868		0
利益剰余金		17,842	20,094		2,251
土地再評価差額金		2,223	2,006		217
その他有価証券評価差額金		158	619		777
為替換算調整勘定		24	99		75
自己株式		10	1,238		1,228
資本合計		29,499	31,442		1,943
負債、少数株主持分及び資本合計		40,487	39,848		639

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減
売 上 高		36,705	36,002	702
売 上 原 価		27,816	28,548	732
売 上 総 利 益		8,889	7,454	1,435
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,997	3,842	155
営 業 利 益		4,891	3,611	1,279
営 業 外 収 益				
受 取 利 息		15	7	8
受 取 配 当 金		8	25	17
受 取 家 賃		13	11	2
保 険 解 約 金		26	46	19
そ の 他		45	32	12
計		109	123	13
営 業 外 費 用				
支 払 利 息		64	36	28
そ の 他		1	8	7
計		65	44	21
経 常 利 益		4,935	3,690	1,245
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益		0	8	7
厚生年金基金代行部分返上益		-	2,502	2,502
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-	2	2
そ の 他		-	57	57
計		0	2,570	2,569
特 別 損 失				
固 定 資 産 売 却 損		7	144	137
固 定 資 産 除 却 損		21	25	3
投 資 有 価 証 券 売 却 損		69	52	17
投 資 有 価 証 券 評 価 損		644	32	612
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		41	11	30
た な 卸 資 産 処 分 損		-	108	108
本 社 移 転 損 失		-	134	134
そ の 他		34	76	42
計		818	584	233
税金等調整前当期純利益		4,117	5,676	1,558
法人税、住民税及び事業税		2,165	1,668	496
法人税等調整額		221	1,061	1,283
少数株主利益又は損失()		24	73	98
当 期 純 利 益		2,149	3,018	869

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増	減
		自平成14年4月1日 (至平成15年3月31日)	自平成15年4月1日 (至平成16年3月31日)		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		6,868	6,868		-
資本剰余金増加高		-	0		0
自己株式処分差益		-	0		0
資本剰余金期末残高		6,868	6,868		0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		16,244	17,842		1,598
利益剰余金増加高		2,149	3,018		869
当期純利益		2,149	3,018		869
利益剰余金減少高		551	766		215
配当金		460	460		0
役員賞与		88	68		19
土地再評価差額金取崩額		2	237		235
利益剰余金期末残高		17,842	20,094		2,251

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,117	5,676	1,558
減価償却費		983	1,048	64
連結調整勘定償却額		104	101	2
貸倒引当金の増加額		3	3	0
賞与引当金の減少額		65	20	44
退職給付引当金の増加額		345	346	0
役員退職慰労引当金の減少額		167	15	151
たな卸資産処分損		-	108	108
厚生年金基金代行部分返上益		-	2,502	2,502
投資有価証券評価損		644	32	612
ゴルフ会員権評価損		34	8	26
投資有価証券売却損		69	52	17
固定資産売却益		0	8	7
固定資産売却損		7	144	137
固定資産除却損		21	25	3
受取利息及び受取配当金		23	33	9
支払利息		64	36	28
売上債権の減少額		245	1,023	777
たな卸資産の(増加)減少額		151	415	567
その他流動資産の増加額		63	69	5
その他投資等の減少額		-	52	52
仕入債務の減少額		389	29	359
未払消費税等の減少額		123	117	6
その他流動負債の増加(減少)額		89	268	357
役員賞与の支払額		88	68	19
その他		5	24	29
小計		5,474	6,502	1,027
利息及び配当金の受取額		39	33	6
利息の支払額		64	36	27
法人税等の支払額		2,334	2,141	192
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,115	4,357	1,241
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		6	1	4
定期預金の払戻による収入		489	15	474
有価証券の売却による収入		103	28	74
有形固定資産の取得による支出		1,799	2,589	790
有形固定資産の売却による収入		25	345	320
無形固定資産の取得による支出		91	503	412
投資有価証券の取得による支出		424	568	144
投資有価証券の売却による収入		338	457	118
関係会社株式の売却による収入		-	82	82
敷金及び保証金の払戻による収入		149	65	84
ゴルフ会員権の売却による収入		-	74	74
その他		26	14	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,187	2,579	1,392

科目	期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増減
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		70	275	205
長期借入金の借入による収入		-	200	200
長期借入金の返済による支出		65	30	35
ファイナンス・リース債務の返済による支出		626	598	28
配当金の支払額		460	460	0
自己株式の取得による支出		6	1,228	1,222
その他		1	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,231	2,393	1,162
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	75	58
現金及び現金同等物の増加(減少)額		679	691	1,371
現金及び現金同等物の期首残高		9,751	10,431	679
現金及び現金同等物の期末残高		10,431	9,739	691

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は下記の14社であります。

日本テクニカルサービス(株)、湘南情報サービス(株)、(株)リンク・コンセプト、エヌ・エス・ディシステムサービス(株)、日本産業システム(株)、(株)福島総合計算センター、(株)ディ・アクセス、エヌ・アイ・コンサルティンク(株)、日本インターワールド(株)、NSD AMERICA INC.、日本アイデントラス(株)、(株)エヌ・エス・ディシステム研究所、エヌ・エス・ディ九州(株)及びNSD SECURITY, INC.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

NSD(SINGAPORE) PTE LTD (休業中)及び(株)福島県中央計算センター

(3) 持分法を適用しない理由

連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商 品 個別法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェア 市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

そ の 他 定額法

(ハ) その他の投資 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別利益として2,502百万円計上しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、ファイナンス・リース取引により実質的に所有権を取得した資産については、通常の売買取引としてオンバランス処理を行っております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,880 百万円	2,549 百万円
2. 関連会社に対するものは、以下のとおりであります。		
	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
投資有価証券(株式)	25 百万円	25 百万円
3. 土地再評価		
当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	410 百万円	647 百万円
4. 担保資産及び担保付債務		
	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
担保に供している資産は、次のとおりであります。		
建物及び構築物	101 百万円	88 百万円
土地	169 百万円	169 百万円
投資有価証券	21 百万円	- 百万円
計	291 百万円	257 百万円
担保付債務は次のとおりであります。		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	98 百万円	69 百万円
5. 当社の発行済株式総数		
普通株式	25,586 千株	25,586 千株
6. 連結会社が保有する自己株式の数		
普通株式	3 千株	722 千株

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
給料手当	1,674 百万円	1,556 百万円
賞与引当金繰入額	43 百万円	36 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	65 百万円	65 百万円
福利厚生費	259 百万円	253 百万円
賃借料	566 百万円	506 百万円
減価償却費	266 百万円	348 百万円
研究開発費	140 百万円	171 百万円

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は前項のとおりであります。なお、製造費用に含まれるものはありません。

3. 特別損益の内容

イ. 固定資産売却益

土	地	0 百万円	- 百万円
土地、建物及び構築物		- 百万円	8 百万円
その他の		0 百万円	0 百万円
	計	0 百万円	8 百万円

ロ. 固定資産売却損

建物及び構築物		2 百万円	- 百万円
土地、建物及び構築物		- 百万円	108 百万円
その他の		4 百万円	36 百万円
	計	7 百万円	144 百万円

ハ. 固定資産除却損

建物及び構築物		5 百万円	1 百万円
工具器具及び備品		- 百万円	23 百万円
その他の		15 百万円	0 百万円
	計	21 百万円	25 百万円

ニ. ゴルフ会員権評価損

直接評価減額		34 百万円	8 百万円
貸倒引当金繰入額		6 百万円	3 百万円
	計	41 百万円	11 百万円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
現金及び預金勘定	9,446 百万円	9,740 百万円
有価証券勘定	1,028 百万円	- 百万円
計	10,475 百万円	9,740 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	15 百万円	1 百万円
償還期間が3か月を超える証券投資信託受益証券	28 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	10,431 百万円	9,739 百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	306	347	40
債 券	-	-	-
そ の 他			
投 資 信 託	-	-	-
小 計	306	347	40
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,215	1,011	204
債 券	-	-	-
そ の 他			
投 資 信 託	480	376	103
小 計	1,695	1,387	308
合 計	2,002	1,734	267

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,441	4	69

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	324
非上場外国株式	84
コマーシャル・ペーパー	999
合 計	1,409

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	-	-	-	-
そ の 他				
投 資 信 託	28	182	59	-
合 計	28	182	59	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,812	2,863	1,050
債 券	-	-	-
そ の 他			
投 資 信 託	69	85	16
小 計	1,882	2,949	1,067
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	138	127	11
債 券	-	-	-
そ の 他			
投 資 信 託	-	-	-
小 計	138	127	11
合 計	2,021	3,076	1,055

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,569	43	52

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	290
非上場外国株式	134
合 計	425

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	-	-	-	-
そ の 他				
投 資 信 託	-	48	-	-
合 計	-	48	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社4社は、連合型の厚生年金基金制度、その他の連結子会社は適格退職年金制度又は退職一時金制度を有しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社4社は、連合型の企業年金基金制度、その他の連結子会社は適格退職年金制度又は退職一時金制度を有しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(前連結会計年度末)

イ 退職給付債務	10,142 百万円
ロ 年金資産	5,839 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,302 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	3,242 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	2,222 百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3,283 百万円
ト 前払年金費用	2 百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,285 百万円

(当連結会計年度末)

イ 退職給付債務	4,914 百万円
ロ 年金資産	3,432 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,481 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,231 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	868 百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,118 百万円
ト 前払年金費用	10 百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,128 百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は2,633百万円と見込まれます。
 4. 前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 2. 前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(前連結会計年度)

イ 勤務費用	654 百万円
ロ 利息費用	254 百万円
ハ 期待運用収益	240 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	214 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	105 百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	778 百万円

(当連結会計年度)

イ 勤務費用	377 百万円
ロ 利息費用	238 百万円
ハ 期待運用収益	110 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	260 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	159 百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	607 百万円
ト 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	2,502 百万円
計	1,895 百万円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(前連結会計年度)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5~14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	

(当連結会計年度)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5~14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	

ホ 数理計算上の差異の処理年数 5～14年
 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数 5～14年
 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
(繰延税金資産)				
未払事業税否認	113	百万円	70	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	206	百万円	231	百万円
退職給付引当金繰入額否認	1,355	百万円	459	百万円
役員退職慰労引当金繰入額否認	186	百万円	178	百万円
その他有価証券評価差額金	113	百万円	-	百万円
研究開発費否認	112	百万円	131	百万円
繰越欠損金	59	百万円	382	百万円
その他	287	百万円	285	百万円
繰延税金資産小計	2,435	百万円	1,739	百万円
評価性引当額	63	百万円	386	百万円
繰延税金資産合計	2,372	百万円	1,352	百万円
(繰延税金負債)				
プログラム等準備金	22	百万円	12	百万円
固定資産圧縮積立金	55	百万円	53	百万円
その他有価証券評価差額金	-	百万円	424	百万円
その他	1	百万円	1	百万円
繰延税金負債合計	78	百万円	491	百万円
繰延税金資産の純額	2,293	百万円	861	百万円

なお上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産1,564百万円を固定資産に計上しております。

なお上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産1,377百万円を固定資産に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
法定実効税率	42.0	%	42.0	%
(調整)				
欠損子会社の未認識税務利益	2.6	%	5.2	%
損金不算入の営業権償却額	1.1	%	0.8	%
税率変更に伴う調整額	0.7	%	0.4	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	%	0.1	%
その他	1.0	%	0.2	%
税効果適用後の法人税率等の負担率	47.2	%	48.1	%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を当連結会計年度より流動区分については42.0%から、固定区分については41.3%から40.7%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が24百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金資産は20百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

事業の種類として、「情報サービス部門」、「ソフトウェアプロダクト部門」及び「人材派遣部門」に区分しておりますが、当連結会計年度については、売上高、営業利益及び資産に占める「情報サービス部門」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

事業の種類として、「情報サービス部門」、「ソフトウェアプロダクト部門」及び「人材派遣部門」に区分しております。当連結会計年度については、「情報サービス部門」の売上高は89.2%と90%を下回っておりますが、これは、「ソフトウェアプロダクト部門」において地方公共団体に対するハードウェアの販売が予想を上回ったことによるものであり、当該要因を考慮すれば、売上高、営業利益及び資産に占める「情報サービス部門」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,150円 42銭	1,261円 77銭
1株当たり当期純利益金額	81円 33銭	117円 09銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	-	-

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当期純利益	2,149百万円	3,018百万円
普通株主に帰属しない金額	68百万円	69百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	68百万円	69百万円
普通株式に係る当期純利益	2,080百万円	2,948百万円
期中平均株式数	25,583千株	25,182千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 8,624個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数 15,591個)

5. 部門別生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別生産高

(単位:百万円)

部 門	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減
	情 報 サ ー ビ ス	29,041	

(注) 生産高は情報サービスのうち、ソフトウェア開発にかかわるものであります。

(2) 部門別受注高

(単位:百万円)

部 門	受 注 高			受 注 残 高		
	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度	増 減	前 連 結 会 計 年 度 末	当 連 結 会 計 年 度 末	増 減
情 報 サ ー ビ ス	29,196	26,838	2,358	2,904	2,038	865

(注) 受注高及び受注残高は情報サービスのうち、ソフトウェア開発にかかわるものであります。

(3) 部門別販売高

(単位:百万円、%)

期 別 部 門	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 期 比
情 報 サ ー ビ ス	33,320	90.8	32,103	89.2	1,217	3.7
ソ フ ト ウ エ ア プ ロ ダ ク ト	2,570	7.0	2,830	7.8	259	+10.1
人 材 派 遣	814	2.2	1,069	3.0	255	+31.3
合 計	36,705	100.0	36,002	100.0	702	1.9



上場会社名 株式会社 日本システムディベロップメント

コード番号 9759

(URL http://www.nsd.co.jp/)

代表者 取締役社長 小岸 勲

I R 室長 山本 健二

決算取締役会開催日 平成16年5月17日

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

上場取引所

本社所在都道府県

東・大

大阪府

TEL(03)3342-2981

中間配当制度の有無 有

単元株制度の有無 有(1単元100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	30,912	5.1	4,042	19.7	4,138	19.0
15年3月期	32,567	12.2	5,035	26.9	5,106	24.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	3,342	37.2	130 61	- -	10.8	10.6	13.4
15年3月期	2,436	27.3	92 85	- -	8.5	13.1	15.7

(注) 期中平均株式数 16年3月期 25,182,253 株 15年3月期 25,583,934 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	22 00	0 00	22 00	547	16.8	1.7
15年3月期	18 00	0 00	18 00	460	19.4	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	38,364	32,079	83.6	1,288 04
15年3月期	39,417	29,737	75.4	1,160 04

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 24,863,724 株 15年3月期 25,582,459 株

期末自己株式数 16年3月期 722,356 株 15年3月期 3,621 株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,800	1,610	920	0 00	—	—
通期	32,000	5,100	2,970	—	22 00	22 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円 28銭

業績予想につきましては、現時点で合理的と判断される一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前 期	当 期	増 減
		(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産		19,509	17,055	2,454
現金及び預金		7,655	8,351	696
受取手形		58	66	8
売掛金		8,813	7,410	1,402
有価証券		1,028	-	1,028
商品		145	56	88
仕掛品		995	523	472
前払費用		120	113	6
繰延税金資産		393	306	86
その他		318	242	76
貸倒引当金		17	15	2
固定資産		19,907	21,308	1,400
有形固定資産		8,991	11,411	2,419
建物		3,057	6,854	3,796
構築物		46	114	67
車両運搬具		10	6	3
工具器具及び備品		592	551	40
土地		4,054	3,885	169
建設仮勘定		1,231	-	1,231
無形固定資産		725	181	543
借地権		34	-	34
ソフトウェア		673	164	508
その他		17	16	0
投資その他の資産		10,190	9,715	474
投資有価証券		2,033	3,401	1,368
関係会社株式		2,505	2,323	182
関係会社長期貸付金		-	525	525
敷金及び保証金		1,558	1,500	58
入金		301	204	97
保険積立金		346	310	36
繰延税金資産		1,880	593	1,287
再評価に係る繰延税金資産		1,564	1,377	187
その他		44	37	6
貸倒引当金		46	559	513
資産合計		39,417	38,364	1,053

(単位:百万円)

科目	期別	前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)	増 減
(負債の部)				
流動負債		5,787	4,985	801
買掛金		1,728	1,425	302
短期借入金		1,080	1,080	-
未払金		953	1,188	235
未払費用		50	49	0
未払法人税等		1,198	592	605
未払消費税等		176	40	135
前受金		17	17	0
預り金		77	96	18
賞与引当金		464	454	10
その他の		39	39	0
固定負債		3,893	1,298	2,594
退職給付引当金		3,098	902	2,195
役員退職慰労引当金		416	395	20
債務保証損失引当金		378	-	378
負債合計		9,680	6,284	3,395
(資本の部)				
資本金		7,205	7,205	-
資本剰余金		6,868	6,868	0
資本準備金		6,868	6,868	-
その他資本剰余金		-	0	0
自己株式処分差益		-	0	0
利益剰余金		18,043	20,627	2,583
利益準備金		409	409	-
任意積立金				
プログラム等準備金		44	31	12
固定資産圧縮積立金		79	78	0
別途積立金		6,250	8,250	2,000
当期末処分利益		11,259	11,857	597
土地再評価差額金		2,223	2,006	217
その他有価証券評価差額金		145	623	768
自己株式		10	1,238	1,228
資本合計		29,737	32,079	2,342
負債及び資本合計		39,417	38,364	1,053

(2) 比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減
(経常損益の部)				
営業損益の部				
売上高		32,567	30,912	1,654
売上原価		24,393	24,051	341
売上総利益		8,173	6,860	1,313
販売費及び一般管理費		3,138	2,818	319
営業利益		5,035	4,042	993
営業外損益の部				
営業外収益				
受取利息・配当金		27	40	13
受取家賃		27	15	11
保険解約金		26	46	19
雑収入		46	27	18
計		127	130	2
営業外費用				
支払利息		56	25	30
雑損失		0	8	8
計		56	33	22
経常利益		5,106	4,138	967
(特別損益の部)				
特別利益				
固定資産売却益		0	8	7
貸倒引当金戻入益		0	2	2
厚生年金基金代行部分返上益		-	2,337	2,337
その他		-	57	57
計		1	2,406	2,404
特別損失				
固定資産売却損		7	85	78
固定資産除却損		21	24	2
投資有価証券売却損		69	58	11
投資有価証券評価損		644	32	612
ゴルフ会員権評価損		41	7	33
たな卸資産処分損		-	108	108
関係会社整理損		-	228	228
本社移転損失		-	134	134
その他		19	65	46
計		803	746	57
税引前当期純利益		4,303	5,798	1,494
法人税、住民税及び事業税		2,074	1,445	629
法人税等調整額		206	1,010	1,216
当期純利益		2,436	3,342	906
前期繰越利益		8,825	8,752	73
土地再評価差額金取崩額		2	237	235
当期末処分利益		11,259	11,857	597

(3) 比較利益処分案

(単位:百万円)

科目	期 別 前 期 (平成15年3月期)	当 期 (平成16年3月期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	11,259	11,857	597
プログラム等準備金取崩額	13	13	0
固定資産圧縮積立金取崩額	1	1	0
合 計	11,275	11,873	598
これを次の通り処分します。			
利 益 配 当 金	460	547	86
取 締 役 賞 与 金	61	54	7
プログラム等準備金	0	0	0
固定資産圧縮積立金	0	0	0
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	2,000	2,000	0
次 期 繰 越 利 益	8,752	9,271	518

- (注)1. プログラム等準備金取崩額及び固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。
2. プログラム等準備金の積立及び固定資産圧縮積立金の積立は、税効果会計の税率変更に伴う積立であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

個別法による原価法

仕 掛 品

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～60年
構 築 物	10～30年
車 両 運 搬 具	6年
工具器具及び備品	3～15年

無形固定資産

ソフトウェア

市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

そ の 他

定額法

その他の投資

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。当事業年度における損益に与える影響額は特別利益として2,337百万円計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、ファイナンス・リース取引により実質的に所有権を取得した資産については、通常の売買取引としてオンバランス処理を行っております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前 期 末)	(当 期 末)
	2,528 百万円	2,194 百万円
2. 会社が発行する株式及び発行済株式総数	(前 期 末)	(当 期 末)
発行株式総数	100,000 千株	100,000 千株
普通株式	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	
発行済株式総数	25,586 千株	25,586 千株
普通株式		
3. 偶発債務	(前 期 末)	(当 期 末)
保証債務(銀行借入の債務保証)	(株)リンク・コンセプト 117 百万円	日本アイデントラス(株) 400 百万円
	<small>なお、(株)リンク・コンセプトに対する保証については、債務保証損失引当金378百万円を計上しております。</small>	
4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	410 百万円	647 百万円
5. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式3千株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式722千株であります。
6. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は623百万円であります。	

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	(前 期)	(当 期)
給料手当	1,236 百万円	1,138 百万円
賞与引当金繰入額	33 百万円	20 百万円
役員退職慰勞引当金繰入額	60 百万円	60 百万円
福利厚生費	214 百万円	204 百万円
採用教育費	94 百万円	41 百万円
賃借料	496 百万円	430 百万円
減価償却費	254 百万円	270 百万円
研究開発費	140 百万円	133 百万円
2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は前項のとおりであります。なお、製造費用に含まれるものではありません。		
3. 営業外収益のうち関係会社に対するもの	(前 期)	(当 期)
受取利息	3 百万円	3 百万円
受取家賃	18 百万円	9 百万円
雑収入	10 百万円	3 百万円
4. 特別損益の内容	(前 期)	(当 期)
イ. 固定資産売却益の内容		
土地	0 百万円	- 百万円
土地、建物及び構築物	- 百万円	8 百万円
車両運搬具	0 百万円	0 百万円
計	0 百万円	8 百万円

ロ. 固定資産売却損の内容		
建物	2 百万円	- 百万円
土地、建物及び構築物	- 百万円	49 百万円
工具器具及び備品	1 百万円	36 百万円
その他の	3 百万円	- 百万円
計	7 百万円	85 百万円
ハ. 固定資産除却損の内容		
建物	5 百万円	1 百万円
工具器具及び備品	13 百万円	22 百万円
ソフトウェア	0 百万円	- 百万円
その他の	1 百万円	- 百万円
計	21 百万円	24 百万円
ニ. ゴルフ会員権評価損の内容		
直接評価減額	34 百万円	7 百万円
貸倒引当金繰入額	6 百万円	- 百万円
計	41 百万円	7 百万円
ホ. 関係会社整理損の内容		
関係会社株式評価損	- 百万円	89 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	138 百万円
計	- 百万円	228 百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前期及び当期のいずれにおいても、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(前 期)		(当 期)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税否認	108 百万円	未払事業税否認	53 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	163 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	184 百万円
退職給付引当金繰入額否認	1,279 百万円	退職給付引当金繰入額否認	367 百万円
役員退職慰労引当金繰入額否認	172 百万円	役員退職慰労引当金繰入額否認	161 百万円
その他有価証券評価差額金	102 百万円	貸倒引当金繰入額否認	234 百万円
債務保証損失引当金繰入額否認	156 百万円	研究開発費否認	131 百万円
研究開発費否認	112 百万円	ゴルフ会員権評価損益否認	47 百万円
その他の	256 百万円	その他の	213 百万円
繰延税金資産合計	2,351 百万円	繰延税金資産合計	1,394 百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
プログラム等準備金	22 百万円	その他有価証券評価差額金	427 百万円
固定資産圧縮積立金	55 百万円	プログラム等準備金	12 百万円
繰延税金負債合計	77 百万円	固定資産圧縮積立金	53 百万円
繰延税金資産の純額	2,273 百万円	繰延税金負債合計	493 百万円
なお上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産1,564百万円を固定資産に計上しております。		繰延税金資産の純額	900 百万円
		なお上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産1,377百万円を固定資産に計上しております。	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を当期より流動区分については42.0%から、固定区分については41.3%から40.7%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が24百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金資産は20百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(1株当たり情報)

	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	1,160円 04銭	1,288円 04銭
1株当たり当期純利益金額	92円 85銭	130円 61銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度末及び当事業年度末において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
当期純利益	2,436 百万円	3,342 百万円
普通株主に帰属しない金額	61 百万円	54 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	61 百万円	54 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,375 百万円	3,288 百万円
期中平均株式数	25,583 千株	25,182 千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 8,624個)。	新株予約権3種類 (新株予約権の数 15,591個)。

8. 役員の異動(平成16年6月29日付)

(1) 代表者の異動

退任予定代表者

代表取締役 会	内久保晋一郎 (相談役に就任予定)
------------	-------------------

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

専務取締役	冲 中 一 郎 (現 営業統括本部付顧問、前 日鉄日立システム エンジニアリング株式会社専務取締役)
取 締 役	竹 井 一 茂 (現 総務部長)

退任予定取締役

常務取締役	羽 倉 仙 一 郎 (常勤顧問に就任予定)
取 締 役	辻 澤 一 幸 (囑託に就任予定)